

# 経済情報

## 東海経済の現状と見通し ～緩慢なペースながら、回復基調を維持～

### 【要旨】

#### （現状）

- ◇ 東海地域の景気は、消費増税直後の落ち込みに加えて、足元でももたつき継続。
- ◇ 輸出は、2013 年末以降減少してきたが、春以降は緩やかに増加。生産も 2 月をピークに減少してきたが、7 月以降は持ち直し基調。
- ◇ 個人消費は、夏場の天候不順もあり、消費増税後の落ち込みからの回復が緩慢。住宅投資は、昨年末以降、減少を続けている。
- ◇ 雇用者所得をみると、雇用者数の増加に続いて、高めの賃上げと夏季賞与の大幅増が実現。消費税率引き上げにともなう物価上昇があるものの、実質賃金の前年比マイナス幅は縮小方向。
- ◇ 東海 3 県に本社を置く上場企業の 2014 年度業績は、円安等を追い風に過去最高益を更新すると見込まれている。

#### （見通し）

- ◇ 2014 年度の東海地域の実質 GDP 成長率は、年度前半の景気低迷が響き、前年度比マイナスになる見通し。
- ◇ 円安の進行は引き続き、輸出における価格競争力の上昇や輸出企業の収益押し上げ等を通じて景気をサポート。
- ◇ 個人消費に関しては、当面力強い回復は期待しがたいが、消費増税のマイナス影響が徐々に和らぐと同時に、堅調な企業収益や労働需給の引き締まりを背景に所得も増加を続けると考えられる。
- ◇ 2015 年度の東海地域の実質 GDP 成長率は、前年度比+1%台半ばにまで高まると予想される。
- ◇ 今後のポイントとなるのは、業績改善の大きい企業・産業を起点として賃金・給与等の上昇率が高まり、その他産業へも波及効果をもたらすことができるか、などであると考えられる。

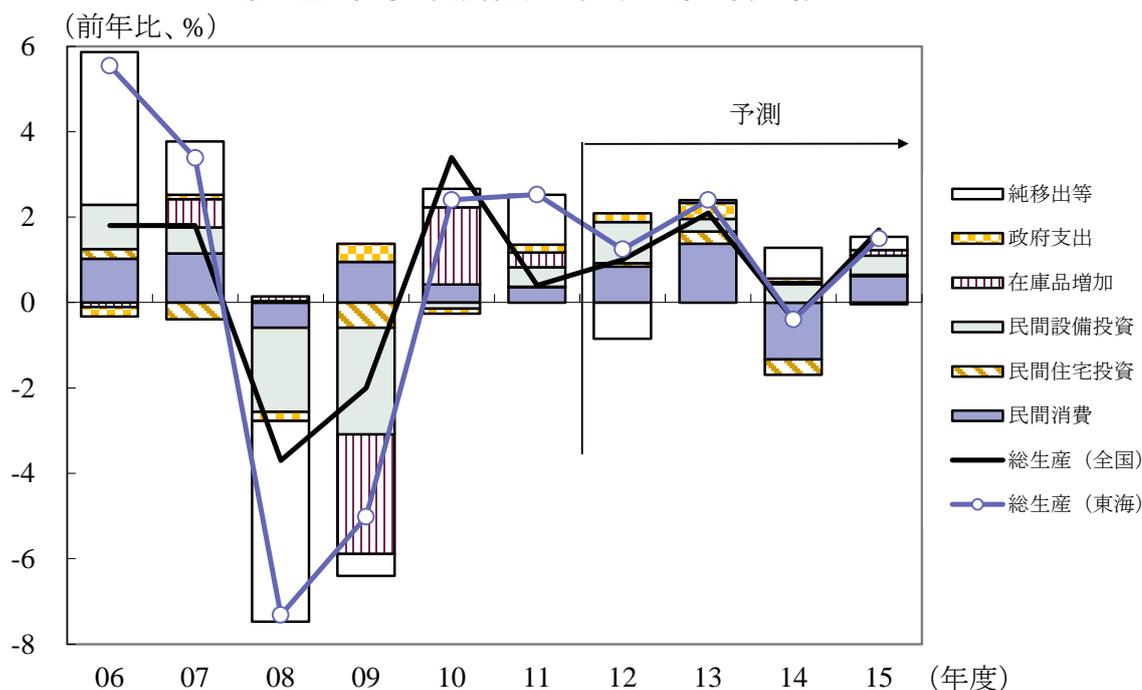
第1表:東海、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
実質GRP	東海	2.4	2.5	1.2	2.4	▲ 0.4	1.5
	全国	3.4	0.3	1.0	2.1	▲ 0.4	1.7
民間最終消費支出	東海	0.8	0.7	1.6	2.6	▲ 2.5	1.2
	全国	1.6	1.3	1.8	2.5	▲ 2.7	1.3
民間住宅投資	東海	▲ 0.0	0.3	3.0	10.5	▲ 12.0	1.0
	全国	2.2	3.2	5.7	9.3	▲ 10.6	1.1
民間企業設備投資	東海	▲ 1.0	3.4	7.0	2.0	3.0	3.0
	全国	3.8	4.8	1.2	4.0	0.8	5.3
政府支出	東海	▲ 0.7	1.1	1.2	2.2	0.5	▲ 0.2
	全国	0.3	0.5	1.4	3.2	0.6	▲ 0.1
公的固定資本形成	東海	▲ 8.3	▲ 7.0	0.5	9.0	0.5	▲ 4.0
	全国	▲ 6.4	▲ 3.2	1.0	10.3	1.1	▲ 4.8
純移出等	東海	0.4	1.2	▲ 0.8	0.1	0.7	0.3
	全国	0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	0.7	0.3
名目GRP	東海	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	2.1	1.6	2.0
	全国	1.3	▲ 1.4	0.1	1.8	1.6	2.2
鉱工業生産指数	東海	10.5	0.9	3.1	4.9	0.0	2.0
	全国	8.9	▲ 1.1	▲ 2.7	3.2	▲ 1.3	1.6

- (注)1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。  
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース。  
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計。  
 4. 純移出の数値は寄与度(統計上の不突合等を含む)。全国は純輸出の寄与度。  
 (資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

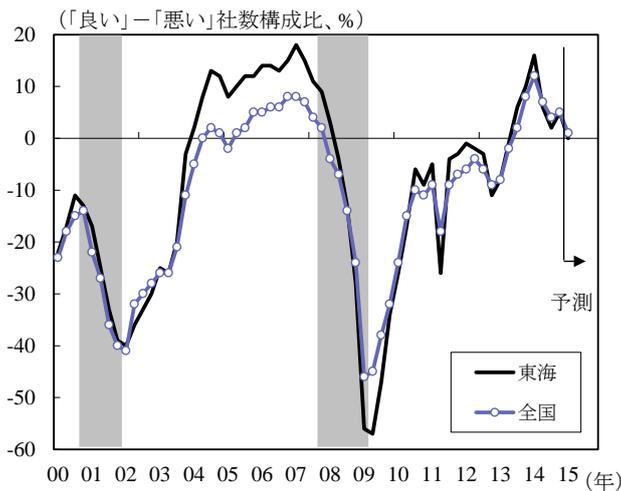
# 1. 景況感

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近12月の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで+5%ポイントと前回9月調査（+2%ポイント）から小幅改善した（第2図、第2表）。規模・業種別では、中小製造業と大規模非製造業の改善幅が大きかった。

製造業は前回調査比+5%ポイント改善したが、業種別にみると、化学や木材・木製品、その他輸送用機械、はん用機械が大幅に改善した（第2表）。非製造業も同+2%ポイント改善したが、対個人サービスや情報通信が大きく改善した。

先行き3ヵ月については、小幅な悪化（12月調査比▲5%ポイント）が見込まれている。ただし、中小製造業は同▲12%ポイントと悪化幅が大きい。先行きの販売価格の判断は+1%ポイントとほぼ横ばいとなる一方、先行きの仕入れ価格判断は+6%ポイント上昇した。円安による輸入原材料コストの上昇による収益悪化懸念が背景にあるとみられる。

第2図：業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断DI(規模別・業種別)

		〔良い〕-〔悪い〕社数構成比、%ポイント									
		13/12	14/3	14/6	14/9	14/12	前期差		15/3 (予測)		前期差
全産業	全規模	東海	10	16	6	2	5	(3)	0	(▲5)	
		全国	8	12	7	4	5	(1)	1	(▲4)	
製造業	大企業	東海	19	28	12	9	13	(4)	10	(▲3)	
		全国	16	17	12	13	12	(▲1)	9	(▲3)	
	中小企業	東海	8	13	0	▲6	4	(10)	▲8	(▲12)	
		全国	1	4	1	▲1	1	(2)	▲5	(▲6)	
非製造業	大企業	東海	14	19	16	7	13	(6)	11	(▲2)	
		全国	20	24	19	13	16	(3)	15	(▲1)	
	中小企業	東海	8	14	4	2	0	(▲2)	▲5	(▲5)	
		全国	4	8	2	0	▲1	(▲1)	▲4	(▲3)	

第3表：業種別の業況判断DI(東海)

		〔良い〕-〔悪い〕社数構成比、%ポイント								
		14/12		15/3 (予測)		14/12		15/3		
		前期差		前期差		前期差		前期差		
製造業		5	(5)	▲1	(▲6)	5	(2)	1	(▲4)	
食料品		▲17	(9)	▲8	(9)	7	(▲15)	2	(▲5)	
繊維		▲18	(4)	▲22	(▲4)	4	(▲6)	3	(▲1)	
木材・木製品		▲12	(21)	▲25	(▲13)	▲18	(▲9)	▲14	(4)	
紙・パルプ		▲22	(0)	▲33	(▲11)	0	(12)	▲10	(▲10)	
化学		11	(22)	0	(▲11)	7	(3)	7	(0)	
窯業・土石製品		25	(15)	10	(▲15)	10	(0)	5	(▲5)	
鉄鋼		14	(▲9)	▲4	(▲18)	情報通信	28	(17)	24	(▲4)
非鉄金属		7	(▲22)	7	(0)	電気・ガス	▲13	(▲13)	▲13	(0)
金属製品		22	(7)	7	(▲15)	対事業所サービス	20	(10)	10	(▲10)
はん用機械		0	(16)	7	(7)	対個人サービス	▲7	(22)	▲7	(0)
生産用機械		34	(13)	21	(▲13)	宿泊・飲食サービス	▲9	(▲1)	0	(9)
電気機械		3	(0)	▲12	(▲15)					
自動車		2	(▲5)	0	(▲2)					
その他輸送用機械		16	(16)	25	(9)					

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向

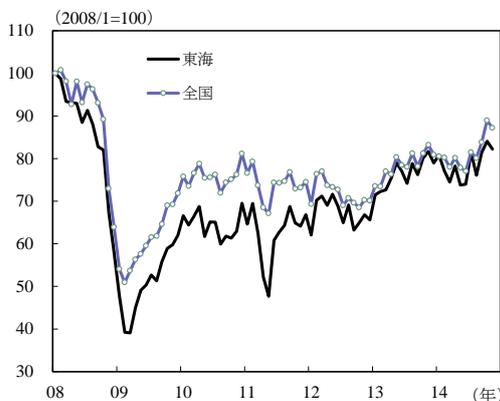
### (1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、2013年11月をピークとして春頃まで減少していたが、その後は緩やかな回復を続けている（第3図）。

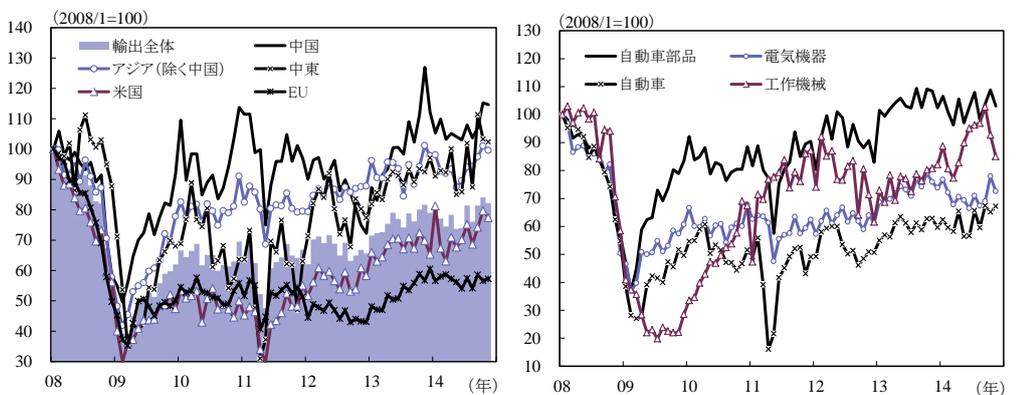
相手国・地域別では、中東向けが2013年秋の直近ピークを超える水準まで回復（第4図左）。中国を除くアジアと米国向けも持ち直してきた一方、EU向けはほぼ横ばいとどまっている。

品目別にみると、工作機械と自動車は順調に回復を続け、9月には昨年ピーク水準を超えた（第4図右）。自動車部品と電気機器も、10月は昨年ピークに近い水準にまで回復した。

第3図：円建て輸出金額



第4図：円建て輸出金額（東海）



(注)1. 東海は名古屋税関管内の愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。

2. 当室による季節調整値。

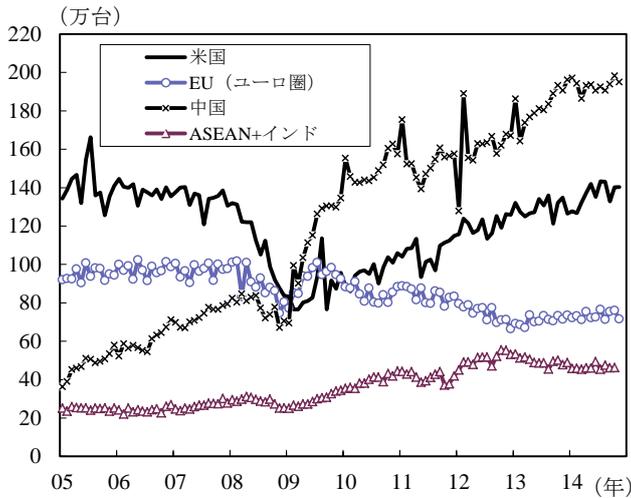
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

海外の自動車販売台数をみると、これまで回復を牽引してきた米国・中国市場が足元で高原状態となっていることに加え、欧州とASEAN・インド市場も底ばい、伸び悩みが続いている（第5図）。

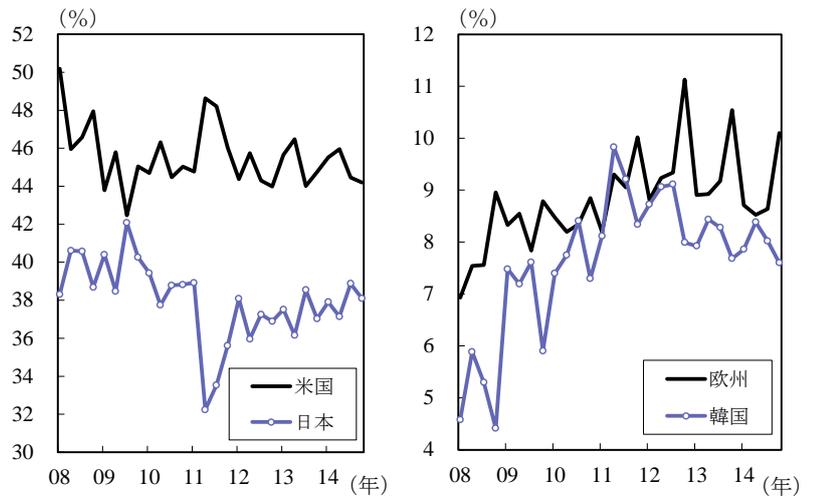
主要な輸出先の景況感をみてみると、米国が高水準で推移する一方、中国とユーロは経済活動の拡大・縮小の分かれめとなる50をやや上回った程度の水準にとどまる（第8図）。

先行きに関しては、先進国を中心とした世界経済の緩やかな回復に合わせ、輸出は緩やかに持ち直していく方向とみられる。ただ、足元では原油価格の急落から資源国経済・金融市場等が不安定化する動きをみせている。世界経済の不透明な状況が長引き、輸出の持ち直しが後ずれするリスクも相応に想定しておく必要がある。

第5図:主要国の自動車販売台数

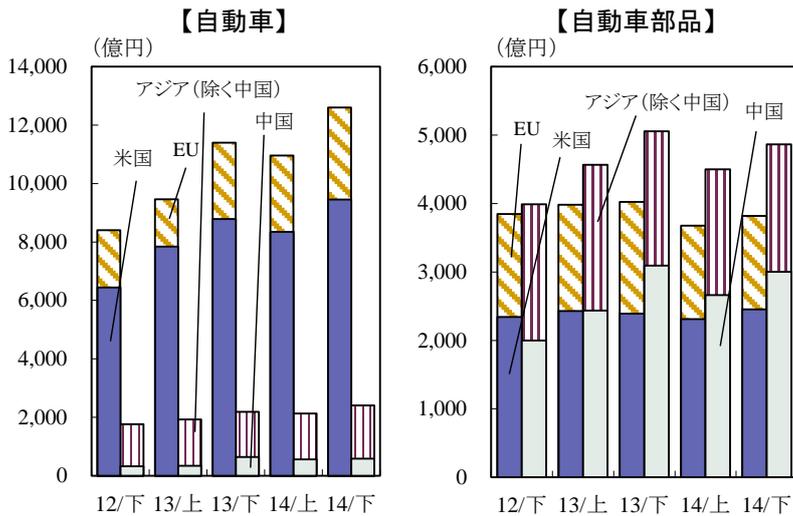


第6図:米国における各国メーカーの市場シェア

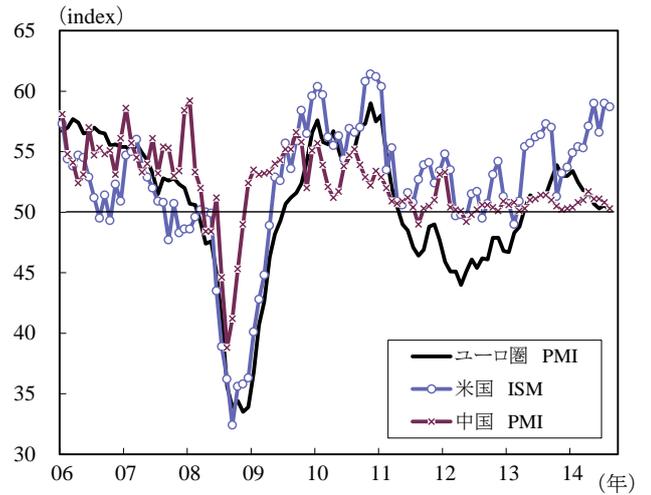


(注)1. 第5図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
 2. 第5図各地域の直近値は、米国と中国、EUが11月、ASEAN+インドが10月。  
 (資料)Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図:自動車関連輸出の地域別推移



第8図:各国の景況感(購買指数)



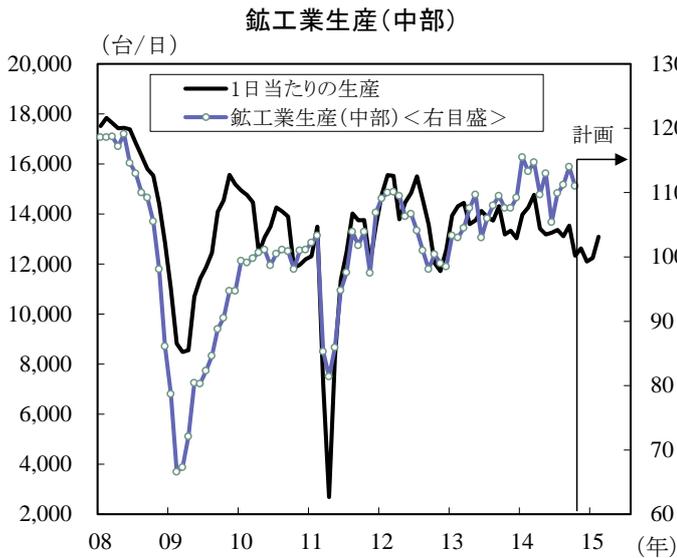
(注)1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
 2. 第7図の14年下期は、7-11月合計値の前年比をベースに半期換算。  
 3. 第8図の指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれめ。  
 (資料)名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産

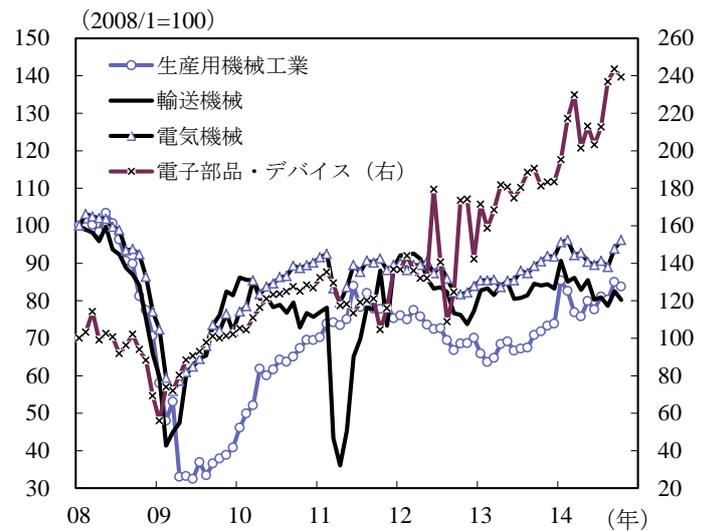
東海地域の生産は、駆け込み需要とその反動減の影響から、1月をピークに6月まで減少方向にあったが、その後反発・上昇した形となっている（第9図）。品目別にみると、スマートフォン向け生産・出荷が伸びている集積回路（電子部品・デバイスの一部）が全体を牽引する一方、当地の主力産業である輸送機械は減少傾向を続けている（第10図）。

第9図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と

第10図：業種別の鉱工業生産（東海）



(注) 1. 生産は季節調整値。  
2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
3. 全国の予測指数は製造工業の伸び率を準用。  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」、各種報道等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 季節調整値。  
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関しては、10-12月期は自動車の減産などから足踏みが続くと思われるが、その後持ち直しの動きが徐々に明瞭化していくと考えられる<sup>(注1)</sup>。反動減の影響が次第に和らぐとともに、4月からの軽自動車税増税前の駆け込み需要等も想定され、2015年1-3月期には、自動車産業が増産局面に転じると期待される。

ただし、海外の動向に目を転じると、欧州や中国の景気失速が引き続き懸念される中で、原油価格急落を背景として資源国経済・金融市場も急速に不透明感を増している。東海地域は輸出依存度（純輸出÷地域総生産）が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっているため、こうした海外のリスク要素にも、引き続き留意する必要がある。

(注1) 東海地域の主力である完成車の生産に関しては、在庫水準が高めであることなどを受け、15年1月まで減産が計画されている。

### (3) 設備投資

12月の日銀短観による2014年度設備投資計画は、小幅下方修正されながらも前年比+12.7%と、引き続き高い伸びが見込まれている(第4表)。

一方、大企業の設備投資額は、法人企業統計調査ベースで7-9月期に前年比▲7.9%と、4-6月期の同+10.6%からマイナス転化した(第11図)。消費増税後に景気回復がもたつき、企業が設備投資計画の実行にやや様子見スタンスをとった可能性がある。

ただ、円安などにより、輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが大幅に改善(第12図)。また、非製造業では、eコマースの拡大を受けた大規模物流施設への投資や、名古屋駅前の再開発等都心部のビル立て替え、競争力強化・シルバー層の個食市場の取り込みを狙ったコンビニ・スーパー等の新規出店・改装など、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見られる。

建設労働者の不足や建築コストの上昇といった逆風はありながらも(第13図)、こうしたことを背景に、今後も設備投資は増勢を維持する公算が大きい。

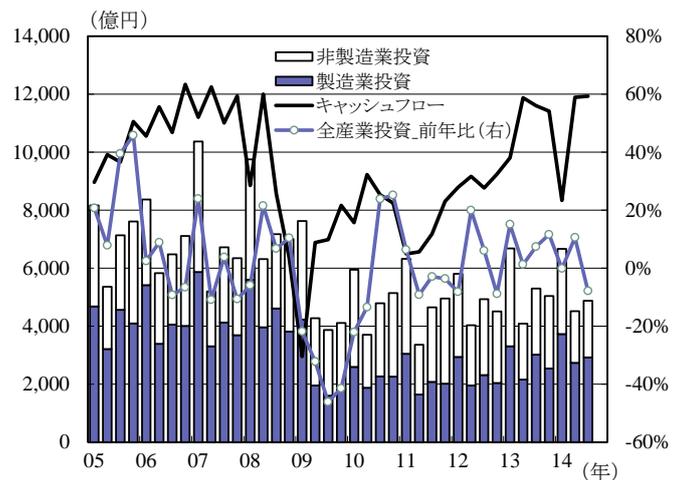
第4表:設備投資の伸び(日銀短観)

	東海			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2011年度	1.8	5.5	▲1.4	1.7	5.2	▲0.2
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度	▲4.8	6.8	▲15.3	5.3	1.1	7.7
2014年度 (計画)	(14.4)	(13.4)	(15.6)	(6.1)	(12.9)	(2.6)
	12.7	14.1	11.1	6.5	12.9	3.2

(注) ( )内は前回9月調査。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:大企業の設備投資(東海)



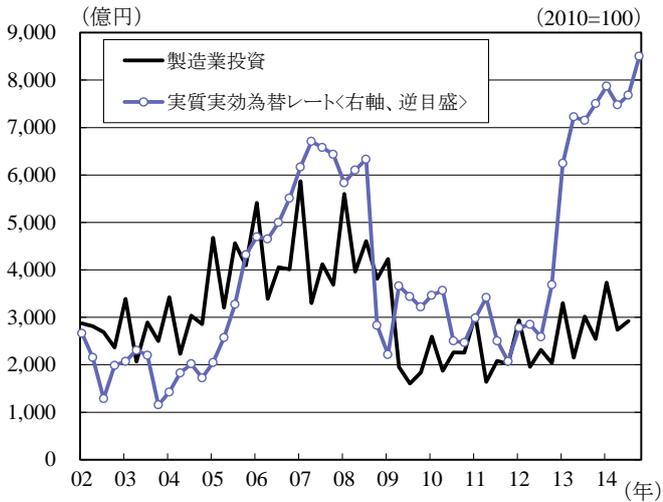
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。

2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。

3. キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費。

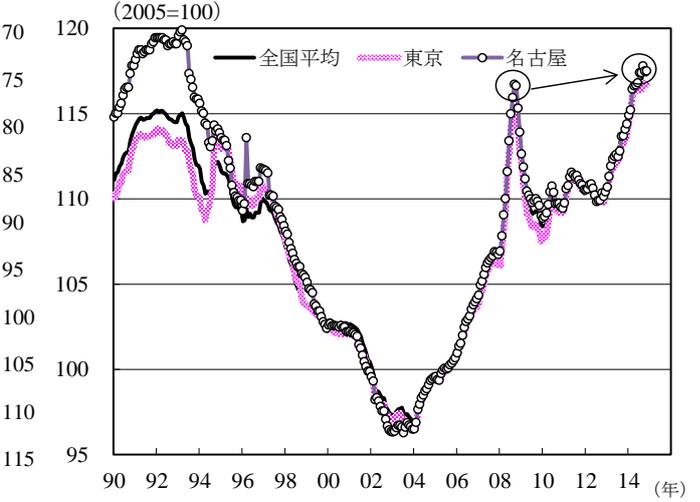
(資料) 東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 12 図: 為替レートと製造業の設備投資(東海)



(注) 第 12 図の実質実効為替レート 10-12 月期は 10-11 月平均値。  
 (資料) 東海財務局「法人企業統計調査」、INDB より  
 三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 13 図: 建設資材コストの推移



(資料) 建設物価調査会資料より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向

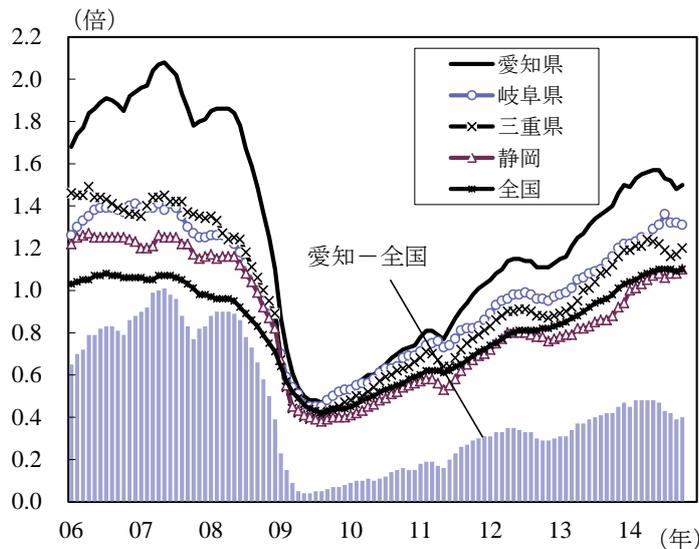
#### (1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善に一服感がみられる。

愛知県の有効求人倍率は、2009 年初から上昇を続け、今年 5 月にリーマン・ショック後の最高水準を更新 (第 14 図)。その後は、減産の動きとともにやや水準を落としている。

今後に関しては、消費増税後の反動減の影響も徐々に和らいでいくとみられることから、緩やかな回復基調となる見通しである。

第 14 図: 有効求人倍率



(注) 1. 有効求人倍率 = 有効求人数 ÷ 有効求職者数。  
 2. 季節調整値。  
 (資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より  
 三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

## (2) 個人消費

東海地域の個人消費は、駆け込み需要の反動減が生じた後、足元にかけても力強さを欠く状況となっている。

耐久消費財のうち自動車販売は、消費税率引き上げに伴い4月に前年比▲7.0%とマイナスに転じた(第15図)。その後も基調的にはマイナスで推移。また、家電販売額も消費増税に天候不順の影響などが重なり、前年比2桁近いマイナスが続いている模様である。

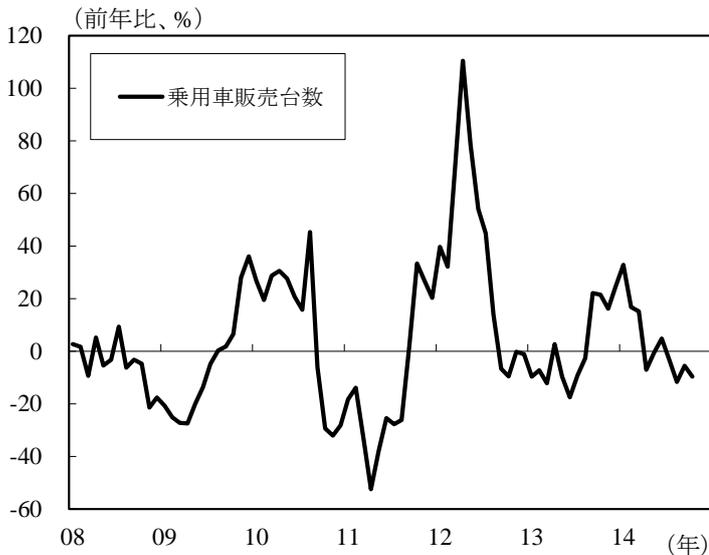
小売主要3業態の販売状況に関しては、5月には前年比プラスに転じ、その後もプラスを維持している(第16図)。ただし、4月以降は消費税率引き上げ分3%が上乘せとなっており、実態としては前年比横ばい程度での推移と推察される。

今後の消費を左右すると考えられる雇用・所得環境をみると、年初に前年比マイナスに転じた実質雇用者所得は、消費増税により4月に直近で最大のマイナスを記録した(第17図)。夏季賞与が大幅増となったため夏場にはマイナス幅はいったん大きく縮小したものの、賞与時期が過ぎた9月には、再びマイナス幅が拡大した。

当面個人消費の力強い回復は期待しがたいが、消費増税のマイナス影響が徐々に和らいでいくと同時に、堅調な企業収益や労働需給の引き締まりを背景に所得も増加を続けると考えられる<sup>(注2)</sup>(第5表)。加えて、原油価格の下落等も影響し、消費者マインドは次第に安定化していくと見込まれる(第18図)。個人消費は先行き、緩やかな増加基調で推移する公算が大きい。

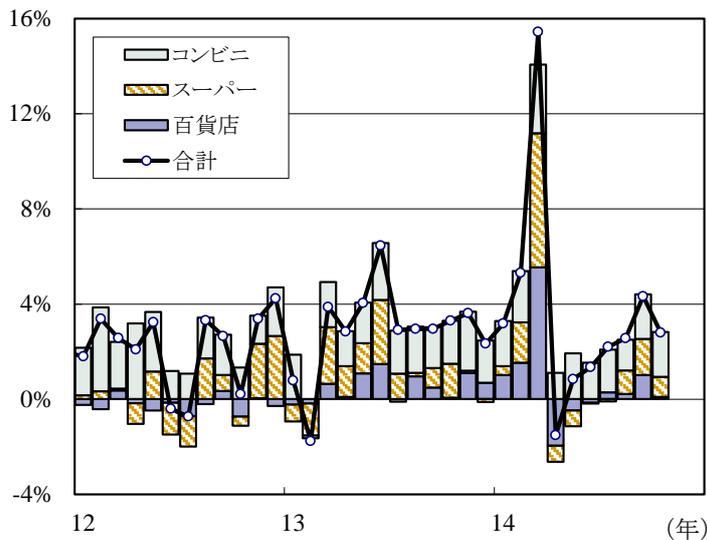
(注2) ただし、2013年と違って現在は消費が低迷しており、中小企業の賃上げ環境は厳しい。第5表の通り、円安がメリットとなる大企業の業績をみても、トヨタ自動車と中部電力を除いたベースでは、2014年度経常損益は会社計画では前年度比でやや減益、それよりも強気な市場予想ベースでも同1桁前半の増益にとどまる(破線の丸で囲った部分)。大企業と中小、製造業と非製造業で賃上げ幅はばらつきそうである。

第15図:自動車販売動向(中部)



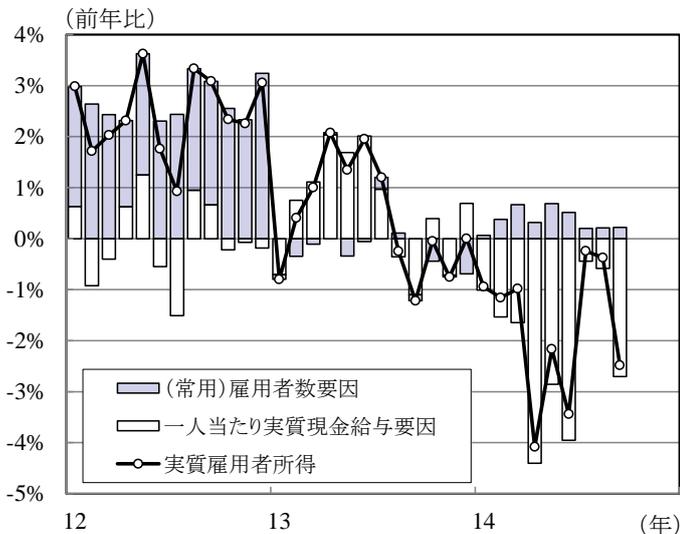
(注)愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。軽自動車を含む。  
 (資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、  
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図:小売主要3業態の業態別内訳(中部)



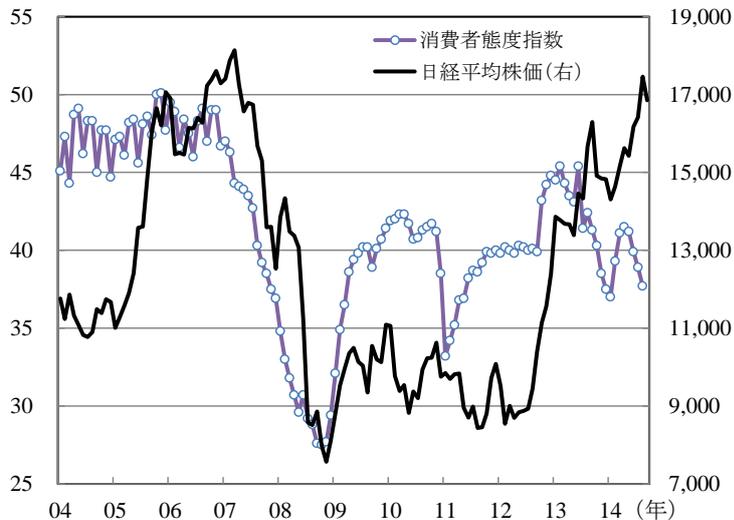
(注)1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
 2. 当室による季節調整値。  
 3. 4月からは、消費増税分の3%が上乗せ。  
 (資料)中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:実質雇用者所得の推移(東海)



(注)東海は愛知、岐阜、三重の3県。  
 (資料)各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:株価と全国消費者態度指数の推移



第5表：東海3県本社所在上場企業の経常損益

	過去 ピーク年度	2007年比(2007年=100.0)			期初比(期初予想=100.0)		2013年比増減益率	
		2013年度	2014会社予想	2014市場予想	2014会社予想	2014市場予想	2014会社予想	2014市場予想
<b>製造業全体</b>	2007	97.8	104.1	112.2	108.9	104.9	6.5%	14.7%
製造業全体(トヨタ自動車を除く)	2007	94.2	93.8	99.2	102.1	99.0	-0.4%	5.4%
食品・繊維	2004	106.1	81.3	81.3	84.2	72.7	-23.3%	-23.3%
化学・窯業	2006	106.3	113.7	119.0	104.8	104.8	7.0%	12.0%
鉄鋼・金属	2005	98.6	98.5	101.0	93.7	92.7	-0.1%	2.4%
機械	2007	70.0	81.7	88.6	107.2	111.9	16.7%	26.5%
電機	2006	63.1	56.6	60.1	90.8	95.7	-10.3%	-4.8%
輸送機械	2013	100.8	107.3	115.9	110.1	105.0	6.4%	15.0%
輸送機械(トヨタ自動車を除く)	2013	102.6	97.9	103.4	102.1	95.9	-4.6%	0.8%
<b>非製造業全体</b>	2007	99.8	112.1	117.9	101.0	102.2	12.3%	18.2%
非製造業全体(中部電力を除く)	2013	131.5	128.0	131.6	99.8	102.4	-2.7%	0.0%
建設・不動産・電気工事	2013	128.4	111.1	111.1	102.7	100.2	-13.5%	-13.5%
情報・通信、その他	2013	520.9	422.2	393.9	94.1	74.9	-18.9%	-24.4%
商業	2013	117.7	113.2	116.6	95.4	98.3	-3.9%	-1.0%
運輸・倉庫	2012	141.6	137.3	140.6	102.2	105.9	-3.0%	-0.7%
サービス	2005	-22.1	55.3	71.4	115.7	101.7	黒転	黒転
サービス(中部電力を除く)	2013	116.7	136.5	146.1	104.6	104.3	17.0%	25.3%
<b>全産業</b>	2007	98.1	105.5	113.2	107.4	104.4	7.5%	15.3%
全産業(トヨタ自動車を除く)	2007	96.1	100.0	105.5	101.7	100.2	4.1%	9.9%
全産業(中部電力を除く)	2013	102.7	107.6	115.0	107.2	104.4	4.8%	12.0%
全産業(トヨタ自動車・中部電力を除く)	2013	105.5	104.2	109.0	101.2	100.2	-1.2%	3.4%

(注) 愛知、岐阜、三重県に本社を置く上場企業150社の経常損益額を集計。  
(資料) 各社HP、カブドットコム証券等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

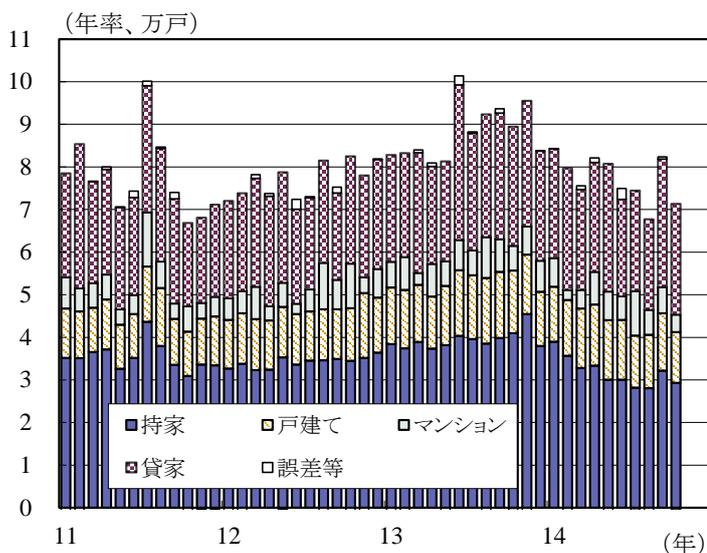
### (3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、2013年12月をピークに減少基調にあったが、ようやく下げ止まりの兆しも出てきた(第19図、第20図)。

今後、反動減の影響が徐々に和らぎ、住宅着工は持ち直しに転じると予想される。ただ、年度前年の落ち込みが大きく、2014年度全体では前年比2桁強の減少となる見込みである。

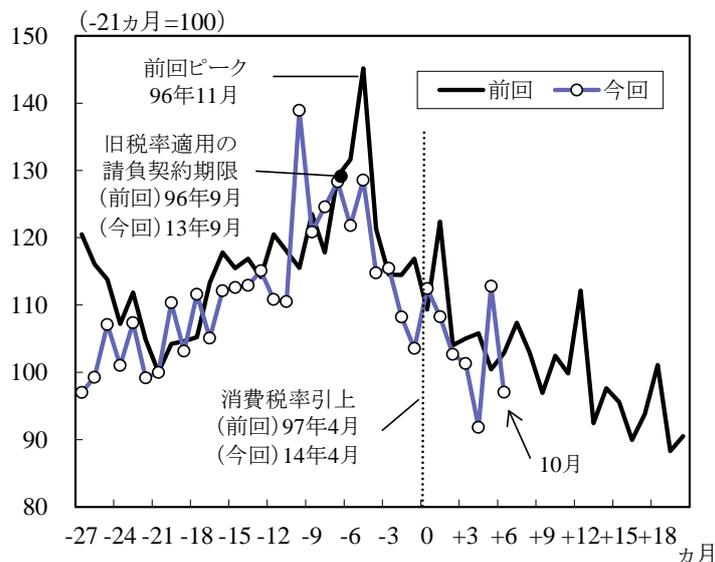
また2015年度についても、前年比でほぼ横ばい程度と予想される。景気回復を背景に持家・戸建てに対する需要は緩やかに持ち直す一方、貸家・マンション等を中心に、2015年1月からの相続税増税に備えた節税目的の建設需要が反落すると予想されるからである。加えて、住居向け土地価格の上昇(第21図)や建築コストの上昇(前掲第13図)などから、新築住宅の割安感は薄れているとみられる。消費者は、新築住宅の購入に慎重なスタンスで望むと考えられる。

第19図:新設住宅着工戸数(東海)



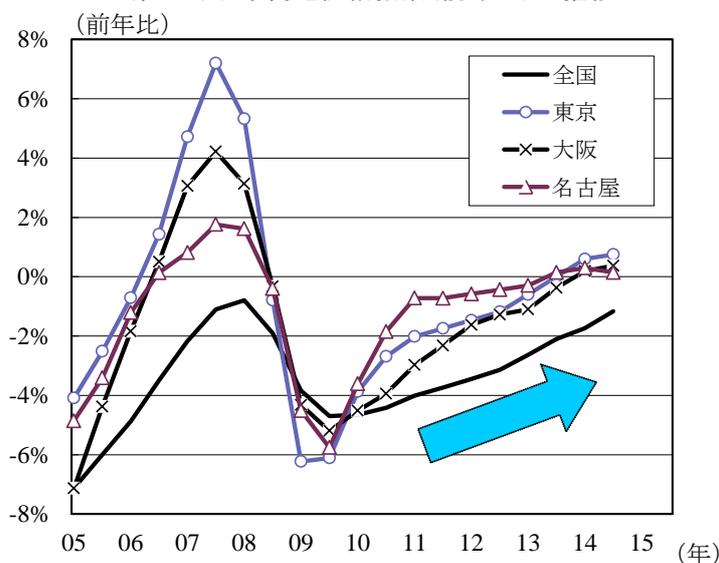
(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。  
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図:新設住宅着工戸数(東海)の1997年  
消費税率引き上げ時との対比



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。  
 2. 前回は、税率引き上げ前の直近の底である95年7月(引き上げ前21ヵ月)を100とする指数。今回は、引き上げ前21ヵ月である12年7月が100となる。  
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図:市街地価格指数(前年比)の推移



(資料) 日本不動産研究所資料より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H26.12.25 富田 潤 jiyun\_tomida@mufg.jp)

発行: 株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)  
 〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。